令和元年９月２７日（金）開催
令和元年度第１回　旭川市国民健康保険運営協議会

会議資料３

平成３０年度
旭川市国民健康保険事業特別会計
決算について

令和元年９月
旭川市福祉保険部
国民健康保険課

平成30年度旭川市国民健康保険事業特別会計決算

表1　平成30年度旭川市国民健康保険事業特別会計決算額

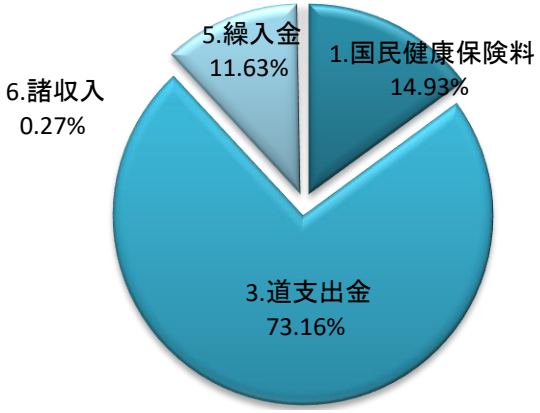
◎歳入　（単位：千円）

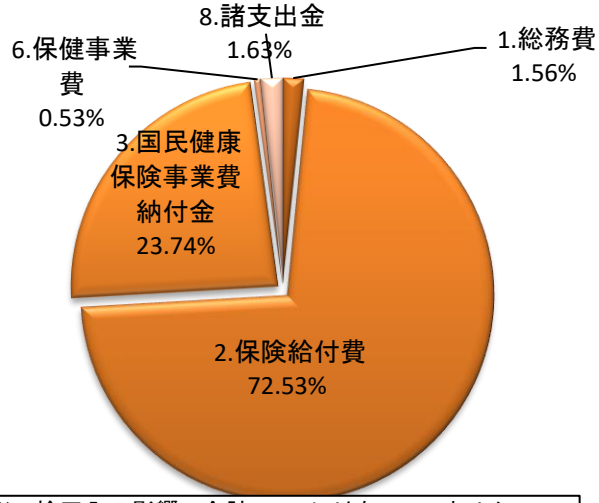
	予算現額	決算額	差　額	執行率（%）
1. 国民健康保険料	5,353,953	5,475,624	121,671	102.3
2. 国庫支出金	25	46	21	184.0
3. 道支出金	27,046,531	26,827,163	△ 219,368	99.2
4. 財産収入	345	841	496	243.8
5. 繰入金	4,394,788	4,265,116	△ 129,672	97.0
6. 諸収入	78,611	100,318	21,707	127.6
歳　入　計	36,874,253	36,669,108	△ 205,145	99.4

◎歳出　（単位：千円）

	予算現額	決算額	不 用 額	執行率（%）
1. 総務費	607,304	569,972	37,332	93.9
2. 保険給付費	26,624,574	26,465,356	159,218	99.4
3. 国民健康保険事業費納付金	8,662,837	8,662,835	2	100.0
4. 共同事業拠出金	17	7	10	41.2
5. 財政安定化基金拠出金	1	0	1	0.0
6. 保健事業費	233,610	195,066	38,544	83.5
7. 基金積立金	5,768	841	4,927	14.6
8. 諸支出金	730,142	595,286	134,856	81.5
9. 予備費	10,000	0	10,000	0.0
歳　出　計	36,874,253	36,489,363	384,890	99.0

グラフ1　決算額に占める割合





※四捨五入の影響で合計100%にはなっていません。

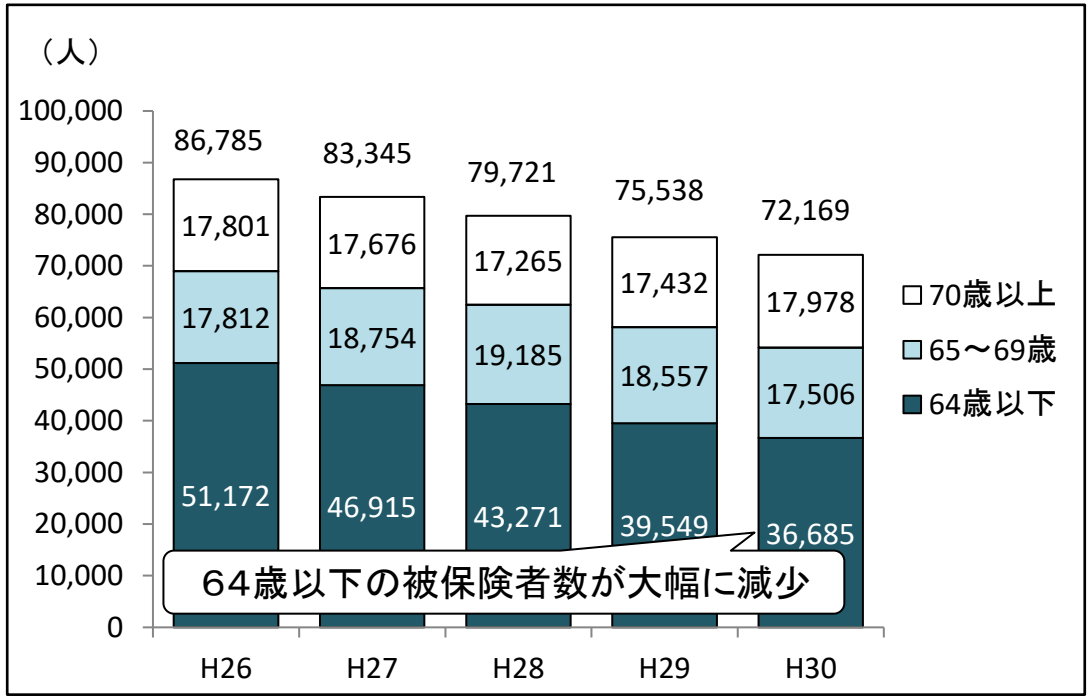
歳入歳出差引額　179,745 千円　～　国民健康保険事業準備基金に積み立て

※　うち道支出金の交付超過による翌年度償還分　1,958千円

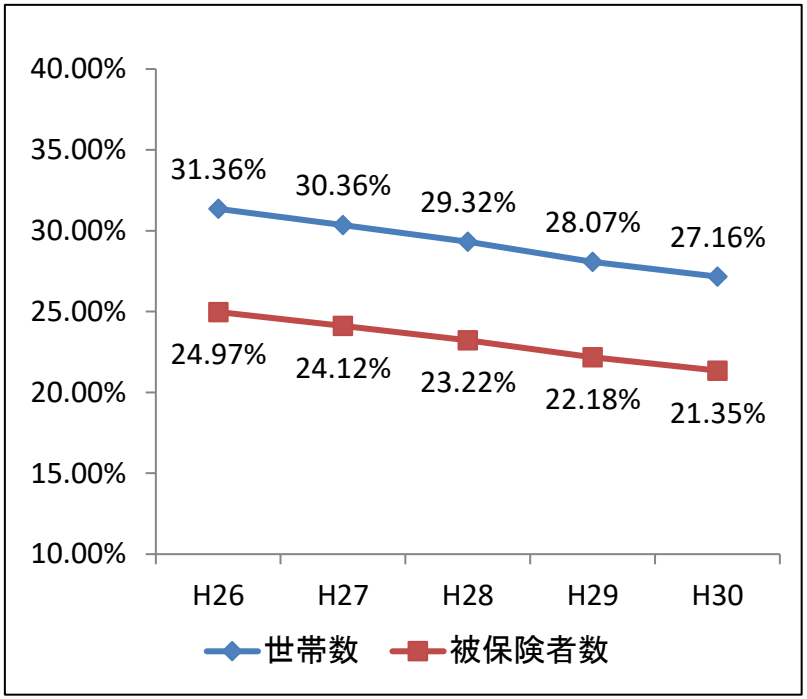
被保険者数及び世帯数

○ 被用者保険の適用拡大や定年退職後の再就職等により，前期高齢者の人口に対する国保加入割合は減少しており，全人口に占める国保加入割合も減少。
○ 被保険者数の減少に伴い世帯数も減少
○ 団塊の世代が70歳に到達していることにより70～74歳の被保険者数は増加
○ 64歳以下の被保険者数が大きく減少しており，平成30年度の前期高齢者の割合は49.17%

グラフ2　被保険者数の推移



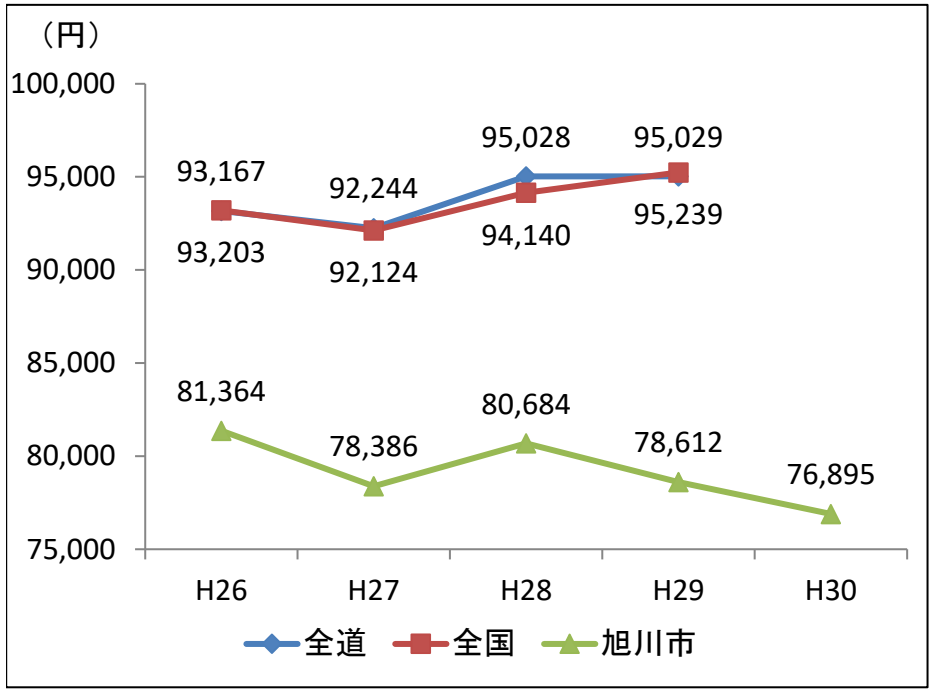
グラフ3　人口及び世帯数に占める加入割合



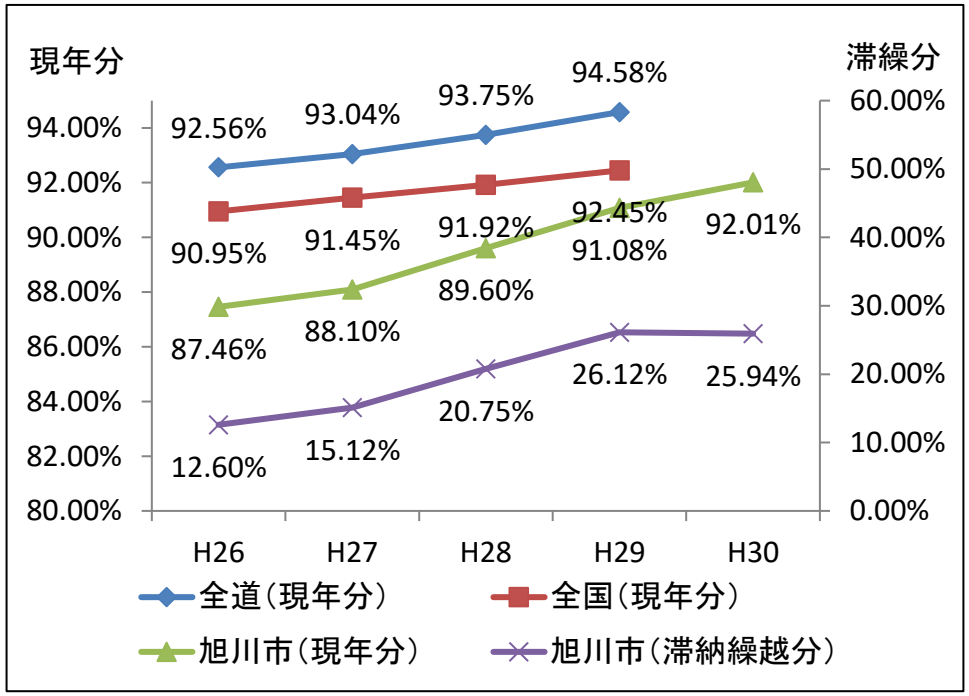
（歳入） 国民健康保険料

○ 一般会計繰入金等による政策的な保険料引下げと，国保加入世帯に占める年金生活者の割合の増加などにより，１人当たり保険料調定額は減少
○ 全道，全国と比較すると，１人当たり保険料調定額，収納率ともに低い状況
○ 窓口相談体制の強化や平成27年度のコンビニ収納導入などにより，現年分収納率が上昇

グラフ4　１人当たり保険料調定額の推移



グラフ5　保険料収納率の推移



（歳入） 一般会計繰入金及び国民健康保険事業準備基金

○ 平成26年度に低所得世帯の保険料軽減制度拡大，平成27年度に基盤安定制度の改正があり，一般会計からの法定分繰入金が増加
○ 平成29年度まで，保険料負担軽減のために一般会計から法定外繰入金として16億円繰入（平成30年度から16億円のうち，5億円程度を法定の財政安定化支援事業分として振り替え）
○ 平成28年度まで，保険料負担軽減のために基金を活用
○ 平成30年度からは低所得者の保険料激変緩和のために活用

一般会計繰入金（H30決算）の内訳

○法定分繰入金　34.1億円
・基盤安定保険料軽減分（7割，5割，2割）
・基盤安定保険者支援分
・職員給与費等
・出産育児一時金
・財政安定化支援事業

○法定外繰入金　2.3億円
・決算補填等目的の繰入 0.6億円
（保険料激変緩和措置分）
・決算補填等目的以外の繰入 1.7億円
（保険料減免分，保健事業費など）

グラフ6　一般会計繰入金の推移

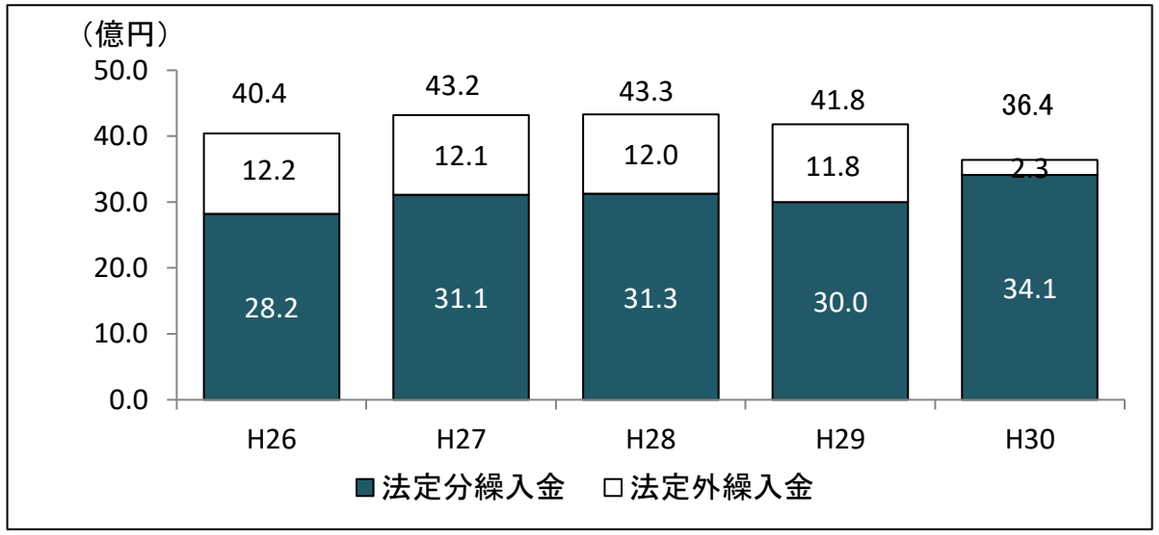


表2　基金残高の推移

（単位：億円）

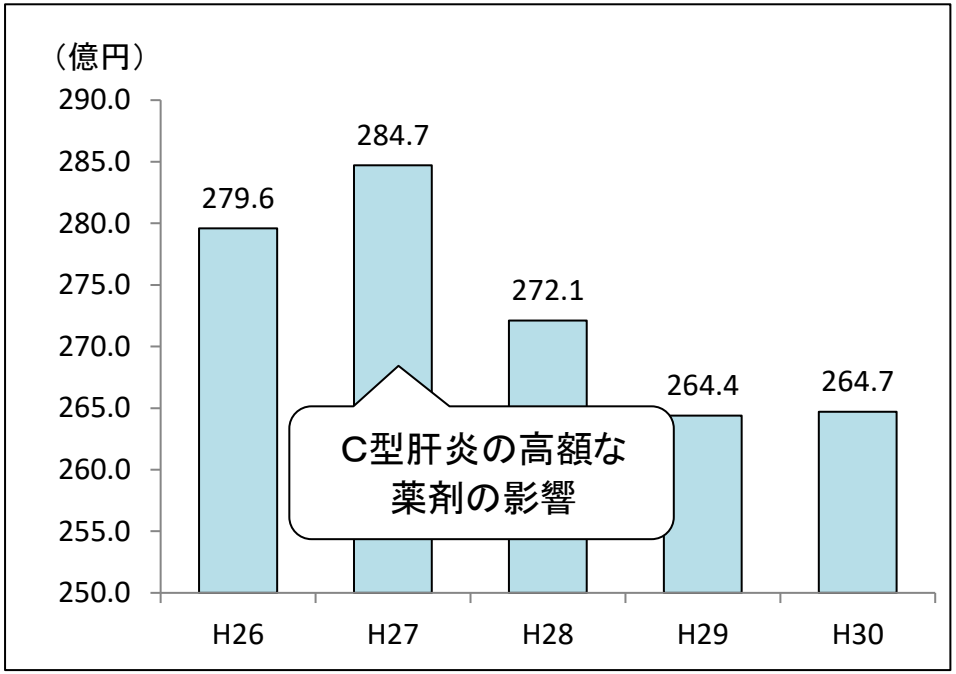
	H26	H27	H28	H29	H30	R1
基金積立金	10.1	6.8	0.5	5.4	9.1	1.8
基金繰入金	13.1	10.3	5.1	2.3	6.2	2.2
（償還金分）	(4.1)	(3.3)	(0.6)	(2.3)	(5.8)	(0.5)
（保険料負担軽減分）	(9.0)	(7.0)	(4.5)	－	－	－
（激変緩和分）	－	－	－	－	(0.4)	(1.4)
（保険料還付金分）	－	－	－	－	－	(0.2)
（予備費分）	－	－	－	－	－	(0.1)
年度末基金残高	8.1	4.6	0.0	3.1	6.0	5.6

令和元年度以降は，予期せぬ保険料などの収入不足による補填のほか，償還金，保険料の激変緩和措置に活用

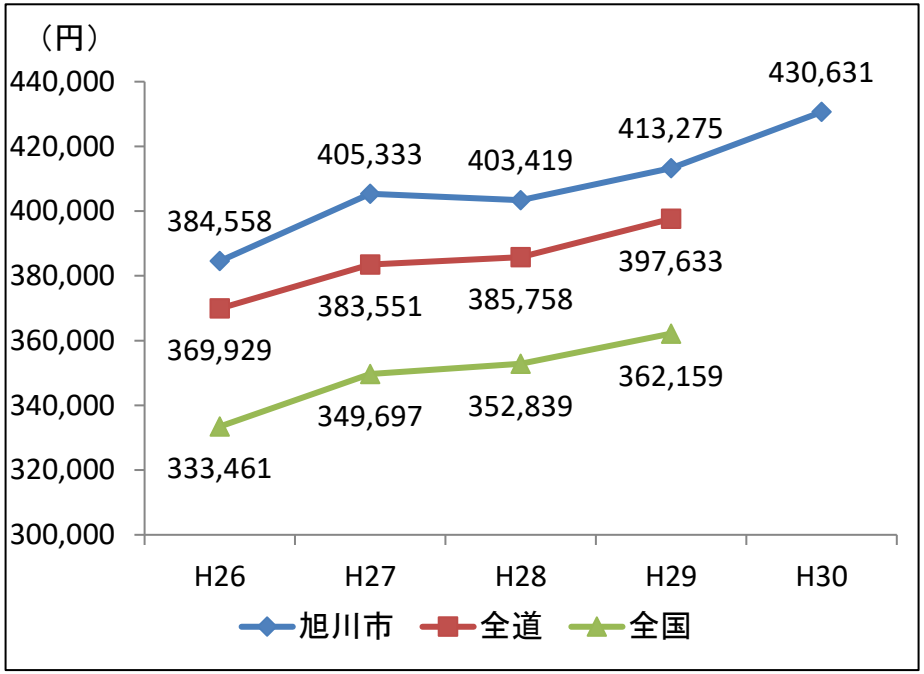
（歳出） 保険給付費

○ 被保険者数は減であるが，高度医療などの影響により保険給付費総額は微増
○ 前期高齢者の割合が増加していることなどにより，１人当たり医療費（窓口負担分も含めた10割の額）は増加
○ 全道，全国と比較すると，１人当たり医療費は高い

グラフ7　保険給付費総額の推移



グラフ8　１人当たり医療費（10割）の推移



（歳出） 保健事業費

○ 特定健診の対象者51,179人に対し，受診者12,641人（特定健診受診率24.7%）
○ 特定健診の受診率向上のため，保険料納入通知等にお知らせを同封
○ 年齢拡大健診（35歳～39歳），本市保健所が実施するがん検診の自己負担額の一部助成
○ 糖尿病性腎症重症化予防プログラムによる，未治療者に医療機関への受診勧奨や医療機関との連携
○ 特定の年齢を対象にピロリ菌検査を実施（40歳，45歳，50歳，55歳，60歳，65歳，70歳）
○ 平成29年度より特定健診の受診率は上昇したが，全国，全道よりは低い水準

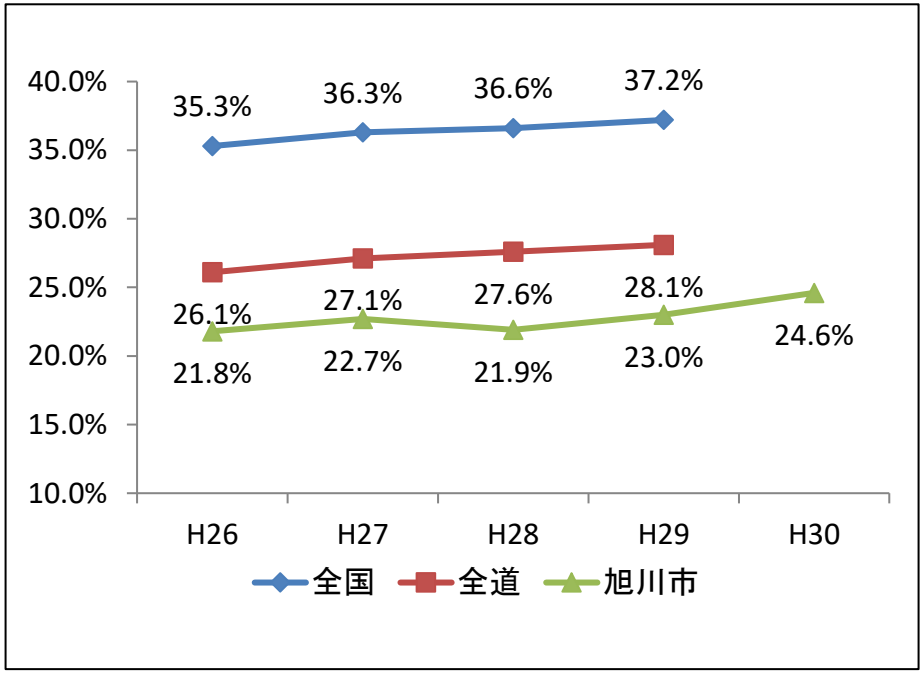
平成30年度の特定健診受診率向上のための主な取組

○個別勧奨
・【継続】ハガキ勧奨　⇒　36,593世帯に実施
・【継続】電話勧奨　⇒　5,298人に実施
・【継続】訪問勧奨　⇒　1,095人に実施
○受診しやすい環境整備
・【継続】セット型健診（がん検診と同時実施）の実施
・【新規】ピロリ菌検査と同時実施
○PR事業
・【継続】広報誌，ライナーなどによるPR

⇩

全国，全道と比較して特定健診受診率が低いことから，被保険者の健康増進のため，特定健診受診率向上のための取組の強化が必要

グラフ9　特定健診受診率の推移



（歳入・道支出金） 保険者努力支援制度分

○ 保険者努力支援制度とは，医療費適正化などの取組や実績に応じて交付金が交付される制度
○ 交付金は保険料引下げの財源
○ 平成30年度から全国総額500億円規模で本格実施
○ 道の特別交付金（国予算）で交付
○ 旭川市は，850点中570点で，151,563千円の交付（１人当たりの保険料引き下げ効果額2,100円）

表３　保険者努力支援制度の獲得点数

（単位：点）

保険者共通の指標	配点	獲得点
特定健診・特定保健指導の実施率，メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率	150	45
特定健診・特定保健指導に加えて他の健診の実施や健診結果等に基づく受診勧奨等の取組の実施状況	55	25
糖尿病等の重症化予防の取組の実施状況	100	50
広く加入者に対して行う予防・健康づくりの取組の実施状況	95	95
加入者の適正受診・適正服薬を促す取組の実施状況	35	35
後発医薬品の使用促進に関する取組の実施状況	75	70

国保固有の指標	配点	獲得点
収納率向上に関する取組の実施状況	100	50
医療費の分析等に関する取組の実施状況	40	33
給付の適正化に関する取組の実施状況	25	25
地域包括ケアの推進に関する取組の実施状況	25	17
第三者求償の取組の実施状況	40	32
適正かつ健全な事業運営の実施状況	50	33

体制構築加点	60	60

合　　計	850	570

保険料の上昇を抑えるためには，より多くの点数を獲得することが重要　⇒　点数の低い項目の取組強化